



田中幸太郎県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

課題解決へ積極行動を

船出した熊谷知事に要望

この街に住んで良かったとすべての人が思えるふるさとづくりに力を注いでいる田中幸太郎県議(市川市選出、1期)は6月定例会県議会で登壇し、一般質問を行いました。田中県議は、今議会が初めての定例会議になる熊谷知事に政治姿勢を質問し、また県による時代に即した職業訓練の多様化、運転免許即時交付の検討状況、市川市塩浜地区の不法投棄対策などについて担当部長らに聞き取りました。田中県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。



6月定例会県議会で一般質問を行う田中幸太郎県議

6月定例会県議会一般質問

田中議員 知事の政治姿勢について伺う。

現在、全国的に問題となっているものとして、少子高齢化や過疎化が挙げられるが、これらの問題はわが県においても深刻。国の方では少子化対策大綱や地方創生政策を打ち出しており、このような全国規模の問題において、国との連携は必要不可欠であるものの、一方で、わが県の特長に合わせた独自の県政運営や施策・事業への取り組みも行っていくことが求められる。

そこで質問するが、国との関係において、県の役割をどのように考え、今後、国とのように向き合っていくのか。

知事 国と県は、人口減少や少子高齢化の進展など、社会全体が抱える課題の解決に向けて、協力・連携していくことが重要であると考えています。そういう意味では、国との連携というのは、非常に重要であると考えております。

一方で、県は、国を待つことなく、自律的に課題に取り組むとともに、市町村を含め、現場が実情に沿った施策を実施していく上で、法令や国の制度などが支障となる場合には、現場に寄り添い、時には、法令や国の制度を改善するため積極的に働きかけ、いく役割も担っているものと認識しております。

このため、県としては、国との連携を図るとともに、市町村と課題を共有し、国に対して主張すべきところは、しっかりと主張してまいります。

政令市首長出身の知事 市町村との連携強調

田中議員 熊谷知事は、これまで千葉市の市長として、政令指定都市の市政運営に加え、令和元年には台風15号、昨年は新型コロナウイルスなど、非常時の対応にも当たられた経験を持っていると思う。そのような経験を通して、中間自治体の県と基礎自治体である市町村との連携において、課題を感じたこともあるのではないかと。政令市の首長出身の知事として、何を課題として挙げ、改善すべきと考えているかは、非常に気になる。

そこで伺うが、市町村との関係において、県の役割や課題をどのように考えているのか。また、市町村との関係をどのように変えていきたいのか。

知事 少子高齢化や人口減少社会が急速に進展する中、住民ニーズも多様化しており、市町村は様々な課題を抱えております。

市町村が直面している課題は、県の課題でもあると考え、主体性をもって、ともに解決に取り組んでいくため、市町村と情報や考え方を共有し、緊密な連携を図っていく必要があると認識しております。

私は市長の経験をしてまいりましたけれども、その経験で申し上げますと、特に複雑で重要な課題ほど、県庁、

各市町村ともに部署を越えた全庁的な視点での解決が必要となつてまいります。そういう意味では、首長同士の戦略的な対話というのが不可欠だと実感してまいります。

今後、様々な機会を通じて、市町村長と率直な意見交換を行い、県の考え方をしっかりと伝えながら、普段からお互いの顔が見える関係を構築してまいります。

田中議員 先日、熊谷知事が秋生田文部科学大臣に、教員免許更新新制の廃止の要望をしたとの記事を見ました。このように、県だけでは解決できない課題に対し、国に直接PRしていくことは評価できるものである。今後も首長同士の対話も含め、現場の声をよくい上げ、課題解決のために積極的に行動を起こしていただきたい。

田中幸太郎 プロフィール

経歴

- 1979年 市川市に生まれる
日出学園小学校でサッカー一部主将
東海大附属浦安中・高では野球部
東海大学工学部卒
明治大学大学院ガバナンス研究科修了
不動産会社・警備保障会社勤務
- 2007年 市川市議会議員選挙初当選(3期連続当選)
- 2019年 千葉県議会議員選挙で初当選

現職

- 県議会 県土整備常任委員会副委員長
都市計画審議会委員

県政や市川市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

田中幸太郎 事務所

〒272-0121 市川市末広1-10-4

TEL 047-701-5525

FAX 047-702-5454

社会変化に合わせた 職業訓練の多様化を

田中議員 職業訓練の改善についてだが、時代の流れが加速化し、社会で必要とされるスキルは刻々と変化しつつある。

このコロナ禍において、様々な分野でリモートワークやデジタルデータの活用が進み、今後はそのような社会・就業形態でも働いていける能力を身に付けることは喫緊の課題だ。

就職訓練において、デジタル化に対応するための人材育成コースを新設するほか、非正規雇用労働者が働きやすくなるように考えており、

今後、雇用環境や人材ニーズの変化を踏まえた柔軟な職業訓練の実施により、離職者等の再就職を支援してまいります。

また、県ジョブサポートセンターにおいては、就労支援と生活相談を一体的に実施しているところですが、新型コロナウイルスの影響などにより来所が難しい離職者等の相談に対応するため、オンラインを活用するほか、今年度は、8市町において出張相談会を行うこととしています。

今後とも、県内の経済情勢を踏まえ、千葉労働局等とも連携を図り、離職者や非正規雇用者への支援を積極的に行ってまいります。

田中議員 水難救助体制の強化に向け、消防署への水上オートバイ等の設置拡大を促進すべきと思うがどうか。



発言を求める田中議員

新型コロナ拡大に対応 出張相談会を開催

田中議員 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、離職者や非正規雇用者に対してどのように支援していくのか。

千葉労働局長の三者の連名により、県内経済7団体及び約1万7千事業所に対して、離職者の採用や非正規雇用者の正社員化を積極的に進めていただくよう、要請を行ったところでございます。

今後とも、県内の経済情勢を踏まえ、千葉労働局等とも連携を図り、離職者や非正規雇用者への支援を積極的に行ってまいります。

田中議員 水難救助体制の強化に向け、消防署への水上オートバイ等の設置拡大を促進すべきと思うがどうか。

不法投棄へ監視強化 塩浜地区 抑止カメラ設置も

田中議員 市川市の臨海地域である塩浜地区では、不法投棄されやすい環境を生み出し、特に年度末には白物家電やマツトレスなど

引越越しで出るごみ、また、廃タイヤなどの廃棄物が不法投棄されています。

不法投棄は犯罪であることは当然であるが、されない状況を作ることが大切。

そこで何うか、塩浜地区の不法投棄対策をどのような形で実施していくのか。

ご意見・ご要望、他県の実情等を踏まえながら、警察署における運転免許証の即日交付導入の可否について、引き続き、検討してまいります。

環境生活部長 県では、県内全域で、24時間・365日体制で不法投棄の監視

を強化し、早期発見、早期対応に努めています。

市川市塩浜地区には、工場や物流倉庫が立地し、夜間の人通りが少なく、人目につきにくい箇所があることなどから、たびたび不法投棄が発生している状況です。

申請手数料 収入証紙廃止検討を

田中議員 運転免許証の申請手数料を収入証紙以外でも支払える方法を、全庁的に検討すべきと思うがどうか。

総務部長 収入証紙以外の決済手法として、キャッシュレス決済などがあるこ

とから、今後、先進事例も参考にしつつ、関係部局と連携しながら、県民の利便性、事務の効率性、経済性

の観点から、検討してまいります。

田中議員 引き続き、国の動向も参考にしつつ、わが県においても独自の研究もお願いいたします。

運転免許証交付

田中議員 警察署における運転免許証の即日交付に向けた検討状況はどうか。

警察本部 長 警察署における運転免許証の即日交付につきましては、県民の皆様方の利便性向上に資するものと認識してまいります。

他方では、警察署で即日交付を実施するためには関連する機器の設置に加えまして、「免許交付に従事する人員の確保」「講習室や駐車場の整備」など

解決すべき課題があるほか、国のモデル事業として本県ほか3道府県において有料運転者講習のオンライン化を実施すべく、現在、警察庁において、検討が進められている状況にあります。

県警としては、今後、モデル事業の動向のほか、各

市町村を支援してまいります。

県としては、安全で迅速な水難救助体制が確保されるよう、水上オートバイを始めとした資機材の整備経費への補助や、消防機関が参加する会議等で活動事例を紹介することなどにより、市町村を支援してまいります。